

第4章 平成23年川崎市産業連関表作成の概要

4-1 基本フレーム

(1) 対象期間と記録の時点

- 平成23年(2011年)1月から12月までの1年間を対象とする。
- 記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

(2) 地域的範囲

- 川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

1) 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。

ただし、「建設」については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上されている。

また、「固定電気通信」、「移動電気通信」等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

2) 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず⁴、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の

⁴ 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。

投入額には、その地域に所在しない本社の諸経費と一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業者のみならず本社従業者への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本会社に係る財・サービス及び雇用者所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表章されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得より過大になっている。

3) 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない。(例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。) 輸入も同様の考え方をとっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を經由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出(及びその逆である再移入)は含まれない。

(3) 部門分類

1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位(アクティビティベース)」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業(事業所)で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける⁵。

2) 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠している(「平成23年(2011年)産業連関表総合解説編」及び「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」)。

3) 部門分類

商品・サービス分類の細品目分類または基本分類で生産額を推計し、それを統合して、基本分類、統合分類(小分類、中分類、大分類、雛形分類)を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分

⁵ 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

類数で作成した。

図表 4-1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	雛形分類
	行	列				
23年表	518	397	190	108	37	13
(参考)17年表	523	407	192	108	34	13

(4) 取引基本表の基本構造

1) 価格評価

i) 名目価格と固定（実質）価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格（実質価格）⁶という。平成 23 年川崎市産業連関表は名目価格で作表している。

ii) 実際価格と統一価格

実際に取り引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取り引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価（「統一価格」）は成立していない⁷。

iii) 生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

⁶ 接続産業連関表（総務省）は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

⁷ 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なしたりするという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

2) 移輸入の取り扱い

原則、「競争移輸入型」で作表している。競争移輸入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除している。

3) 輸出入品の価格評価

輸入価格は、海上輸送料、保険料を含む価格である CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で、輸出価格は、海上輸送料、保険料を含まない本船渡しの FOB (Free on Board) 価格で評価している。

4) 消費税の扱い

消費税については価格評価に含める、グロス表示で計上している。各産業の納付額は、行部門、「間接税 (除関税・輸入品商品税)」に計上している。

5) 特殊な扱いをする部門

i) コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供、中古品の取引に係るマージンで、「コスト運賃」として取り扱うのは、生産工程の一貫として行われる輸送活動、引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

ii) 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。

なお、12年表では、「屑・副産物の移出入 (輸出入) は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う」こととしていたが、17年表より、「屑・副産物をそのままの財で移出入 (輸出入) を行う」ことにしている。また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としている。

iii) 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費または消費として処理される。本表では、次の内容については帰属計算を行っている。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

iv) 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいう。

本表では、次の仮設部門を設けている。

- ① 事務用品
- ② 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑
- ③ 自家活動（自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送）

v) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。推計部門は以下の通りである。

- ① 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
- ② 建設機械器具賃貸業
- ③ 電子計算機・同関連機器賃貸業
- ④ 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
- ⑤ スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
- ⑥ 貸自動車業

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても所有者主義で推計する。

vi) 政府の生産活動

政府の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の商品生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額とし

ている。この産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてその受益部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上した。

vii) 「分類不明」部門

本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

(5) 特別調査の利用

移出入率または移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

【川崎市】

- ・平成 23 年川崎市製造業商品出荷地域等調査
- ・直接購入に関する調査（WEB アンケート調査）
- ・かわさき市民アンケート

【神奈川県との合同調査】

- ・神奈川県製造業物資流通調査
- ・サービス業県外売上額調査
- ・研究機関に関する調査

(6) 付帯表

取引基本表に加えて取引表の部門と整合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については 5 章を参照。

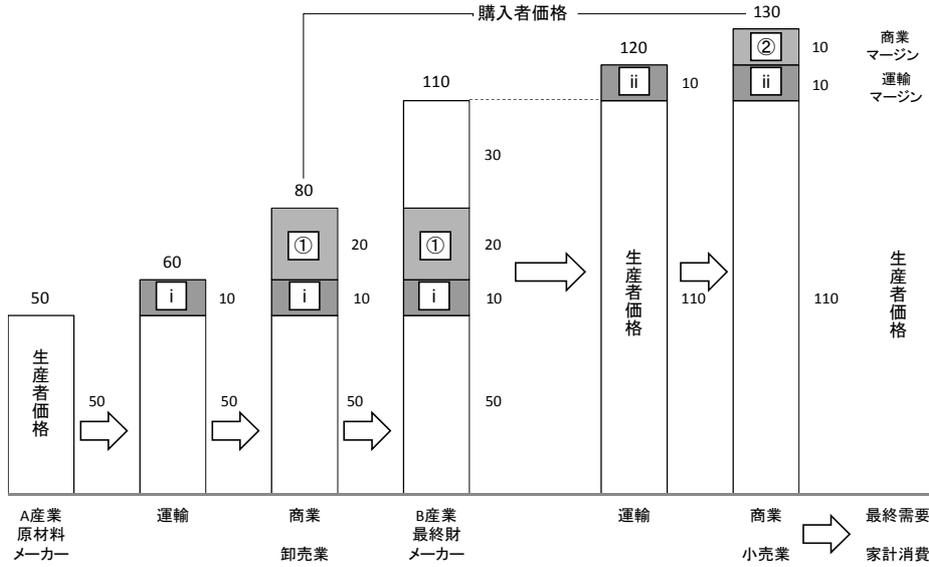
<参考 1> 生産者価格表示と購入者価格表示

産業連関表では、**A 産業→運輸→商業→B 産業**と取引がされる場合（下図参照）に、**A 産業→B 産業**と両者が直接取引を行ったように記述する。

この際に、A 産業→B 産業の取引価格を**出荷ベースの価格**で表示する方式が**生産者価格表示**、**運輸、商業のマーヅンを含めて表示する**方法が**購入者価格表示**である。

商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額－仕入額」となる。他の産業とは生産額**の概念がやや異なる**。

図表 A-1 生産者価格と購入者価格の概念



図表 A-2 生産者価格表と購入者価格表

○生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸		
中間投入	A産業		50				50
	B産業					110	110
	商業		20			10	30
	運輸		10			10	20
計			80			130	210
粗付加価値		50	30	30	20		
市内生産額		50	110	30	20		

○購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (①+②)	運輸マーヅン (i + ii)	市内生産額
		A産業	B産業	商業	運輸				
中間投入	A産業		80				-20	-10	50
	B産業					130	-10	-10	110
	商業						30		30
	運輸							20	20
計			80			130			210
粗付加価値		50	30	30	20				
市内生産額		50	110	30	20				

※A 産業は、商業、運輸、原材料費が 0 であると考えている。

＜参考 2＞地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

図表 A-3 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

○競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図表 A-4 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

			中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
			A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	域 内 品	A産業	8	20	25	22	15	-	100
		B産業	15	18	27	40	50	-	150
		C産業	24	41	25	85	25	-	200
	移 輸 入	A産業	2	5	15	18	-	-40	-
		B産業	5	12	13	20	-	-50	-
		C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値			40	50	80				
域内生産額			100	150	200				

○地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

都道府県や政令市の産業連関表の大半は地域内表で作成されているが、東京都、大阪府、兵庫県等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図表 A-5 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域 I			地域 II			I	II	輸出		
			A	B	C	A	B	C					
中間 投入	地域 I	A産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
		B産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
		C産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
	地域 II	A産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
		B産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
		C産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値		60	85	110	100	120	160						
域内生産額		150	200	250	300	350	400						

4-2 推計方法の概要

「平成 23 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（①～⑦）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図表 4-2 である。

①域内生産額の推計
②内生部門の推計
③粗付加価値部門の推計
④域内最終需要部門の推計
⑤移輸出額の推計
⑥移輸入額の推計
⑦バランス調整

図表 4-2 地域産業連関表の推計手順(域内表)

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業 B産業 C産業	②			④	⑤	⑥	①
	内生部門計							
粗付加価値		③						
域内生産額		①						

(1) 市内生産額の推計

市内生産額の推計は、平成 17 年表の推計では、基幹統計の組替結果（工業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査等）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っていた。しかし、平成 23 年表では、経済センサス組替集計を用いる多くの部門で、「平成 23 年（2011）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下「県 CT」と表記）を別途推計した県内シェアで按分することにより推計を行った。副業や未把握売上高の扱いによって推計結果に大きな差が発生し、そのことによる県値との不整合を回避するためである。

以下、部門ごとに推計の概要を示していく。

1) 農林水産業

「神奈川県農林水産統計」から得た収穫量（トンベース）から按分比を算出した。収穫量が得られない部門については、「農林業センサス」に掲載の栽培面積や飼育頭数を使用し

た。一部では、「川崎市統計書」、「国勢調査」を利用した部門もある。また、漁業や林業について、市内に当該アクティビティが存在しないと認められるものについてはCTをゼロとした。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0111-011	米	[水稲 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-012	稲わら	[水稲 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-021	小麦(国産)	[小麦 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-022	小麦(輸入)	—	—
0111-023	大麦(国産)	[大麦 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0111-024	大麦(輸入)	—	—
0112-011	かんしょ	[いも類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0112-012	ばれいしょ	[いも類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0112-021	大豆(国産)	[大豆 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0112-022	大豆(輸入)	—	—
0112-029	その他の豆類	[大豆 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0113-01	野菜(露地)	[野菜類(露地) 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0113-02	野菜(施設)	[野菜類(施設) 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-011	かんきつ	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-012	りんご	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0114-019	その他の果実	[果樹類 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-01	砂糖原料作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-029	その他の飲料用作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0115-091	雑穀	[そば 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0115-092	油糧作物	[なたね 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	[なたね 収穫量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0116-01	飼料作物	[その他の作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-02	種苗	[花き類・花木 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-03	花き・花木類	[花き類・花木 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-091	葉たばこ	[工芸作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0116-092	生ゴム(輸入)	—	—
0116-093	綿花(輸入)	—	—
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	[工芸作物 栽培面積:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-011	生乳	[乳用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-019	その他の酪農生産物	[乳用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-02	肉用牛	[肉用牛 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-03	豚	[豚 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	川崎市統計書
0121-04	鶏卵	[採鶏卵 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-05	肉鶏	[ブロイラー 飼育頭羽数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-091	羊毛	[栽培きのこ、その他の家畜等の農業経営を行っている経営体数:県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0121-099	他に分類されない畜産	[県シェア]×[県 CT]	農林業センサス
0131-01	獣医業	[当該品目の売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0131-02	農業サービス(獣医業を除く。)	[各種農業サービスを合算 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0151-01	育林	(市内には存在しないと判断)	—
0152-011	素材(国産)	(市内には存在しないと判断)	—
0152-012	素材(輸入)	—	—
0153-01	特用林産物(狩猟業を含む。)	[従業者数:県シェア]×[県 CT]	国勢調査
0171-011	海面漁業(国産)	[魚種別漁獲量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0171-012	海面漁業(輸入)	—	—
0171-02	海面養殖業	[魚種別漁獲量:県シェア]×[県 CT]	神奈川県農林水産統計
0172-01	内水面漁業	(漁業を営む川が存在しないと判断)	—
0172-02	内水面養殖業	(市内には存在しないと判断)	—

2) 鉱業

経済センサス活動調査に売り上げが計上されておらず、また、県 CT もゼロであることから、多くの部門で CT はゼロとなっている。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
0611-011	鉄鉱石	—	県値がゼロ
0611-012	非鉄金属鉱物	—	県値がゼロ
0621-011	石炭	—	県値がゼロ
0621-012	原油	—	県値がゼロ
0621-013	天然ガス	—	県値がゼロ
0631-01	砂利・採石	[従事者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0631-02	碎石	[従事者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
0639-091	石灰石	—	県値がゼロ
0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	—	県値がゼロ
0639-099	他に分類されない鉱物	—	県値がゼロ

3) 製造業

製造業の多くは経済センサス組替集計（総務省）を利用し、品目別（10 桁分類）に推計を行った。多くの部門では、県 CT を按分することで推計をおこなっているが、当該資料による実績値を市内生産額として使用した部門も一部にある。また、経済センサス組替集計に値が計上されていないが、製造業に関する特別調査（平成 23 年川崎市製造業商品出荷地域等調査）では生産が確認された部門も存在する。そのようなケースでは、後者の情報を優先して使用した。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1111-011	牛肉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-012	豚肉	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
1111-013	鶏肉	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-014	その他の食肉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-01	肉加工品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-02	畜産びん・かん詰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-031	飲用牛乳	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1112-032	乳製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-01	冷凍魚介類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-02	塩・干・くん製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-03	水産びん・かん詰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-04	ねり製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1113-09	その他の水産食品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-011	精米	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-019	その他の精穀	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-021	小麦粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1114-029	その他の製粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-01	めん類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-02	パン類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1115-03	菓子類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1116-01	農産びん・かん詰	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1116-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-011	精製糖	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-019	その他の砂糖・副産物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-02	でん粉	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-041	植物油脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-042	動物油脂	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
1117-043	加工油脂	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-044	植物原油かす	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1117-05	調味料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-01	冷凍調理食品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-02	レトルト食品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-03	そう菜・すし・弁当	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1119-04	学校給食(国公立)★★	金額の積上げ(市の負担と保護者負担を合算)	決算資料(市より提供)
1119-05	学校給食(私立)★	(市内には存在しない)	—
1119-09	その他の食料品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-01	清酒	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-02	ビール類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-03	ウイスキー類	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1121-09	その他の酒類	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-01	茶・コーヒー	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-02	清涼飲料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1129-03	製氷	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1131-01	飼料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1131-02	有機質肥料(別掲を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1141-01	たばこ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1511-01	紡績糸	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-01	綿・スフ織物(含繊維織物を含む。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-02	絹・人絹織物(含繊維織物を含む。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1512-09	その他の織物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1513-01	ニット生地	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1514-01	染色整理	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1519-091	綱・網	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1519-099	他に分類されない繊維工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1521-01	織物製衣服	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1521-02	ニット製衣服	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1522-09	その他の衣服・身の回り品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-01	寝具	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-02	じゅうたん・床敷物	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-091	繊維製衛生材料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1529-099	他に分類されない繊維既製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-01	製材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-02	合板・集成材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1611-03	木材チップ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1619-091	建設用木製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1619-099	他に分類されない木製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-01	木製家具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-02	金属製家具	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-03	木製建具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1621-09	その他の家具・装備品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1631-01	パルプ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1631-021P	古紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1632-01	洋紙・和紙	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1632-02	板紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1633-01	段ボール	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1633-02	塗工紙・建設用加工紙	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1641-01	段ボール箱	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1641-09	その他の紙製容器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1649-01	紙製衛生材料・用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1649-09	その他のパルプ・紙・紙加工品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
1911-01	印刷・製版・製本	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2011-01	化学肥料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-011	ソーダ灰	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-012	か性ソーダ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-013	液体塩素	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2021-019	その他のソーダ工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-011	酸化チタン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2029-012	カーボンブラック	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-019	その他の無機顔料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-02	圧縮ガス・液化ガス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-031	原塩	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-032	塩	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2029-09	その他の無機化学工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-011	エチレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-012	プロピレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-019	その他の石油化学基礎製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-021	純ベンゼン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-022	純トルエン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-023	キシレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2041-011	合成アルコール類	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2041-012	酢酸	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-013	二塩化エチレン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-014	アクリロニトリル	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-015	エチレングリコール	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-016	酢酸ビニルモノマー	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-019	その他の脂肪族中間物	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2041-021	スチレンモノマー	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-022	合成石炭酸	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-023	テレフタル酸(高純度)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-024	カプロラクタム	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-029	その他の環式中間物	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2041-03	合成染料・有機顔料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2042-01	合成ゴム	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-01	メタン誘導品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-02	可塑剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2049-09	その他の有機化学工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-01	熱硬化性樹脂	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2051-021	ポリエチレン(低密度)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-022	ポリエチレン(高密度)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-023	ポリスチレン	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-024	ポリプロピレン	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-025	塩化ビニル樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-03	高機能性樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2051-09	その他の合成樹脂	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2061-01	レーヨン・アセテート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2061-02	合成繊維	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2071-01	医薬品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-011	油脂加工製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-012	石けん・合成洗剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-013	界面活性剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2081-02	化粧品・歯磨	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2082-01	塗料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2082-02	印刷インキ	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2083-01	写真感光材料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2084-01	農業	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-01	ゼラチン・接着剤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-091	触媒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2089-099	他に分類されない化学最終製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-011	ガソリン	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2111-012	ジェット燃料油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-013	灯油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-014	軽油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-015	A重油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-016	B重油・C重油	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-017	ナフサ	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2111-018	液化石油ガス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2111-019	その他の石油製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-011	コークス	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-019	その他の石炭製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2121-02	舗装材料	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-011	プラスチックフィルム・シート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-012	プラスチック板・管・棒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-013	プラスチック発泡製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-014	工業用プラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-015	強化プラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-016	プラスチック製容器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2211-019	その他のプラスチック製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2221-01	タイヤ・チューブ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2229-01	ゴム製・プラスチック製履物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2229-09	その他のゴム製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2311-01	革製履物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2312-01	製革・毛皮	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2312-02	かばん・袋物・その他の革製品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-011	板ガラス	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-02	ガラス繊維・同製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-091	ガラス製加工素材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2511-099	他に分類されないガラス製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-01	セメント	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-02	生コンクリート	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2521-03	セメント製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-011	建設用陶磁器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-012	工業用陶磁器	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2531-013	日用陶磁器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2591-01	耐火物	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2591-09	その他の建設用土石製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-01	炭素・黒鉛製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-02	研磨材	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2599-09	その他の窯業・土石製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2611-01	銑鉄	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2611-02	フェアラロイ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2611-03	粗鋼(転炉)	直接計上(出荷額)	平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査
2611-04	粗鋼(電気炉)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2612-011P	鉄屑	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-011	普通鋼形鋼	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-012	普通鋼鋼板	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-013	普通鋼鋼帯	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-014	普通鋼小棒	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	県CTを採用	県基本分類表(県より提供)
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2622-011	普通鋼鋼管	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2622-012	特殊鋼鋼管	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2623-02	めっき鋼材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-011	鍛鋼	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-012	鑄鋼	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-02	鑄鉄管	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-031	鑄鉄品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2631-032	鍛工品(鉄)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2699-01	鉄鋼シャースリット業	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2699-09	その他の鉄鋼製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-01	銅	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-02	鉛・亜鉛(再生を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2711-03	アルミニウム(再生を含む。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
2711-09	その他の非鉄金属地金	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2712-011P	非鉄金属屑	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2721-01	電線・ケーブル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2721-02	光ファイバケーブル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-01	伸銅品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-02	アルミ圧延製品	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2729-03	非鉄金属素形材	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-04	核燃料	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2729-09	その他の非鉄金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2811-01	建設用金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2812-01	建築用金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2891-01	ガス・石油機器・暖房機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-02	金属製容器・製缶板金製品	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-031	配管工事附属品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-032	粉末や金製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-033	刃物・道具類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-091	金属プレス製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-092	金属線製品	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2899-099	他に分類されない金属製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-01	ボイラ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-02	タービン	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2911-03	原動機	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
2912-01	ポンプ・圧縮機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2913-01	運搬機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2914-01	冷凍機・温湿調整装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-01	ベアリング	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-091	動力伝導装置	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
2919-099	他に分類されないはん用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3011-01	農業用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3012-01	建設・鉱山機械	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3013-01	繊維機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-011	食品機械・同装置	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3014-012	木材加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-013	パルプ装置・製紙機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-014	印刷・製本・紙工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3014-015	包装・荷造機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-01	化学機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-021	鑄造装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3015-022	プラスチック加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-01	金属工作機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-02	金属加工機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3016-03	機械工具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3017-01	半導体製造装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-01	金型	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-02	真空装置・真空機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-03	ロボット	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3019-09	その他の生産用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3111-01	複写機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3111-09	その他の事務用機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-011	自動販売機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-012	娯楽用機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3112-019	その他のサービス用機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3113-01	計測機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3114-01	医療用機械器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3115-01	光学機械・レンズ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3116-01	武器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3211-01	電子管	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3211-02	半導体素子	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3211-03	集積回路	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

行コード	部門名	推計方法	利用資料
3211-04	液晶パネル	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-01	磁気テープ・磁気ディスク	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-02	電子回路	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3299-09	その他の電子部品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-011	発電機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-012	電動機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-02	変圧器・変成器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-03	開閉制御装置・配電盤	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-04	配線器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-05	内燃機関電装品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3311-09	その他の産業用電気機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3321-01	民生用エアコンディショナ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3321-02	民生用電気機器(エアコンを除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3331-01	電子応用装置	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3332-01	電気計測器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-01	電球類	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-02	電気照明器具	直接計上(出荷額)	経済センサス組替集計
3399-03	電池	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3399-09	その他の電気機械器具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-01	ビデオ機器・デジタルカメラ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-02	電気音響機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3411-03	ラジオ・テレビ受信機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-01	有線電気通信機器	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-02	携帯電話機	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-03	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3412-09	その他の電気通信機器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-01	パーソナルコンピュータ	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-02	電子計算機本体(パソコンを除く。)	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3421-03	電子計算機附属装置	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3511-01	乗用車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3521-01	トラック・バス・その他の自動車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3522-01	二輪自動車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3531-01	自動車用内燃機関	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3531-02	自動車部品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-01	鋼船	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-02	その他の船舶	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-03	船用内燃機関	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3541-10	船舶修理	県CTの伸びで17年値を延長	—
3591-01	鉄道車両	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3591-10	鉄道車両修理	県CTに合わせてゼロとした	—
3592-01	航空機	[出荷額(主業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3592-10	航空機修理	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-01	自転車	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-091	産業用運搬車両	[出荷額(主業+副業+加工賃収入):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3599-099	他に分類されない輸送機械	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3911-01	がん具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3911-02	運動用品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-01	身辺細貨品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-02	時計	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-03	楽器	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-04	筆記具・文具	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-05	畳・わら加工品	[出荷額(主業+副業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-06	情報記録物	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3919-09	その他の製造工業製品	[出荷額(主業):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
3921-01	再生資源回収・加工処理	投入側からの積み上げ	—

4) 建設

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4111-01	住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4111-02	住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112-01	非住宅建築(木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4112-02	非住宅建築(非木造)	[工事費予定額(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	建築着工統計調査、川崎市資料
4121-01	建設補修	[建設業従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
4131-01	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費:県シェア]×[県 CT]	道路統計年報
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業	[土木費等の該当費用:県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
4131-03	農林関係公共事業	[農林水産業費等の該当費用:県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
4191-01	鉄道軌道建設	[営業距離数:県シェア]×[県 CT]	運賃検索サイト、各社HPより
4191-02	電力施設建設	[発電機能力:県シェア]×[県 CT]	東京電力設備概要
4191-03	電気通信施設建設	[無線局数:県シェア]×[県 CT]	総務省HP、無線局等情報検索
4191-09	その他の土木建設	[建設改良費、建設従業者数:県シェア]×[県 CT]	水道局決算書、他

5) 電気・ガス・水道

行コード	部門名	推計方法	利用資料
4611-01	事業用原子力発電	(原子力発電所は存在しない)	—
4611-02	事業用火力発電	[発電量(推計を含む):県シェア]×[県 CT]	照会資料、CO2排出量請求資料
4611-03	水力・その他の事業用発電	[発電量(推計を含む):県シェア]×[県 CT]	各発電所HP等
4611-04	自家発電	[発電量(主に発電所出力による推計値):全国シェア]×[国 CT]	火力・原子力発電設備要覧、他
4621-01	都市ガス	直接計上	市民経済計算(市より提供)
4622-01	熱供給業	直接計上(熱売上高)	熱供給事業便覧
4711-01	上水道・簡易水道	金額の積上げ(給水収益、その他の営業収益等)	地方公営企業年鑑-水道事業
4711-02	工業用水	[給水収益:県シェア]×[県 CT]	地方公営企業年鑑-工業用水道事業
4711-03	下水道★★	[営業費用(受託工事費を除く):全国シェア]×[国 CT]	地方公営企業年鑑-下水道事業
4811-01	廃棄物処理(公営)★★	[ごみ処理費用、屎尿処理費用:県シェア]×[県 CT]	神奈川県一般廃棄物処理事業の概要
4811-02	廃棄物処理(産業)	[売上額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

6) 商業

【6111-011 卸売】

経済センサス組替集計より、「生産額(調整後)」、「仲介手数料収入」、「修理料収入」に副業分を加算し、更に、農協による収益を加えた値で県CTを按分した。ここでの農協による収益とは、「セレサ川崎農協 ディスクロージャー」から得られる、農協による販売事業総利益を使用した。

【6112-011 小売】

卸売とほぼ同様であるが、「製造小売」を更に加算して按分比を作成した。農協分は、農協による購買事業総利益を使用した。

7) 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5311-011	公的金融(FISIM)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-012	民間金融(FISIM)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-013	公的金融(手数料)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5311-014	民間金融(手数料)	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5312-01	生命保険	直接計上	市民経済計算(市より提供)
5312-02	損害保険	直接計上	市民経済計算(市より提供)

8) 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5511-01	不動産仲介・管理業	[不動産仲介・管理業 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5511-02	不動産賃貸業	[不動産賃貸業 売上(収入)額:県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5521-01	住宅賃貸料	[床面積等から推計した年間家賃総額(借家):県シェア]×[県 CT]	土地・住宅統計調査、神奈川県内建築着工統計
5531-01	住宅賃貸料(帰属家賃)	[床面積等から推計した年間家賃総額(持家):県シェア]×[県 CT]	土地・住宅統計調査、神奈川県内建築着工統計

9) 運輸・郵便

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5711-01	鉄道旅客輸送	[乗車人員数:県シェア]×[県 CT]	神奈川県県勢要覧、川崎市統計書
5712-01	鉄道貨物輸送	[輸送トン数、貨物鉄道駅別発着量:県シェア]×[県 CT]	貨物地域流動統計、川崎市統計書
5721-01	バス	[輸送人員数:県シェア]×[県 CT]	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5721-02	ハイヤー・タクシー	[運送(輸送)収入:県シェア]×[県 CT]	関東運輸局統計資料、川崎市統計書
5722-01	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	[自動車登録台数(貨物用):県シェア]×[県 CT]	県勢要覧
5731-01P	自家輸送(旅客自動車)	投入側からの積み上げ	—
5732-01P	自家輸送(貨物自動車)	投入側からの積み上げ	—
5741-01	外洋輸送	[輸出・輸入トン数、乗込・上陸人員数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	(市内には存在しない)	—
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	[移出・移入トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5743-01	港湾運送	[移輸出・移輸入トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5751-011	国際航空輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-012	国内航空旅客輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-013	国内航空貨物輸送	[航空運送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5751-014	航空機使用事業	[航空機使用事業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5761-01	貨物利用運送	[集配利用運送業、貨物運送取扱業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5771-01	倉庫	[保管残高、所管容積等:全国シェア]×[国 CT]	倉庫統計季報、川崎市統計書、他
5781-01	こん包	[こん包業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5789-01	道路輸送施設提供	[有料道路延長距離:全国シェア]×[国 CT]	道路統計年報
5789-02	水運施設管理★★	[入港船舶総トン数、海上保安庁職員数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計、特別照会
5789-03	水運附帯サービス	[外国貨物取扱トン数:県シェア]×[県 CT]	港湾統計
5789-04	航空施設管理(国公営)★★	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-05	航空施設管理(産業)	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-06	航空附帯サービス	県CTに合わせてゼロとした	—
5789-09	旅行・その他の運輸附帯サービス	[旅行業、運送代理店、その他の運輸に付帯するサービス業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサス—活動調査
5791-01	郵便・信書便	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計

10) 情報通信

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県 CT を分割している。「域内」概念は神奈川県表の考え方に準拠しており、電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある⁸。

⁸ 発地量を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
5911-01	固定電気通信	[一般電話加入者数:県シェア]×[県 CT]	テレコムデータブック、川崎市統計書
5911-02	移動電気通信	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計
5911-09	その他の電気通信	[固定電気通信通信業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5919-09	その他の通信サービス	[電気通信に附帯するサービス業、郵便局受託業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5921-01	公共放送	[経常事業支出を世帯数、従業者数で按分:県シェア]×[県 CT]	NHK業務報告書
5921-02	民間放送	[民間放送業(有線放送業を除く) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5921-03	有線放送	[有線放送業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
5931-011	ソフトウェア業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5931-012	情報処理・提供サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5941-01	インターネット附随サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-01	映像・音声・文字情報制作業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-02	新聞	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
5951-03	出版	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計

11) 公務、教育・研究、医療 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6111-01	公務(中央)★★	金額の積上げ(市内対象団体の費用・経費等)	財政収支調査(神奈川県より提供)
6112-01	公務(地方)★★	[議会費、総務費等の該当費用(市の分は推計による):県シェア]×[県 CT]	市町村決算状況調
6311-01	学校教育(国公立)★★	[学生・生徒・児童数:県シェア]×[県 CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6311-02	学校教育(私立)★	[学生・生徒・児童数:県シェア]×[県 CT]	県勢要覧、川崎市統計書
6312-01	社会教育(国公立)★★	[公民館、図書館、博物館、等 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-02	社会教育(非営利)★	[社会教育 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-03	その他の教育訓練機関(国公立)★★	[職業・教育支援施設 従業者数(国、地方公共団体):県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6312-04	その他の教育訓練機関(産業)	[職業・教育支援施設 従業者数(民間):県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-01	自然科学研究機関(国公立)★★	[自然科学研究所(国、地方公共団体) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査、特別調査
6321-02	人文科学研究機関(国公立)★★	[人文科学研究所(国、地方公共団体) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-03	自然科学研究機関(非営利)★	[自然科学研究所(民間、会社以外の法人) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-04	人文科学研究機関(非営利)★	[人文科学研究所(民間、会社以外の法人) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-05	自然科学研究機関(産業)	[自然科学研究所(民間、会社) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6321-06	人文科学研究機関(産業)	[人文科学研究所(民間、会社) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6322-01	企業内研究開発	[研究者、技術者 就業者数:県シェア]×[県 CT]	国勢調査
6411-01	医療(入院診療)	[病院、一般診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-02	医療(入院外診療)	[病院、一般診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-03	医療(歯科診療)	[歯科診療所 就業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6411-04	医療(調剤)	[薬剤師数:県シェア]×[県 CT]	医師・歯科医師・薬剤師調査
6411-05	医療(その他の医療サービス)	[助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー活動調査
6421-01	保健衛生(国公立)★★	[人口:県シェア]×[県 CT]	神奈川県人口統計
6421-02	保健衛生(産業)	[保健衛生(民間) 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-01	社会保険事業★★	[社会保険事業団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-02	社会福祉(国公立)★★	[国、地方公共団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-03	社会福祉(非営利)★	[会社以外の法人 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6431-04	社会福祉(産業)	[個人+会社 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6441-01	介護(施設サービス)	[介護給付費(施設介護サービス):県シェア]×[県 CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6441-02	介護(施設サービスを除く)	[介護給付費(在宅介護サービス):県シェア]×[県 CT]	介護保険事業状況報告、川崎市統計書
6599-01	対企業民間非営利団体	[協同組合(他に分類されないもの)、経済団体 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査
6599-02	対家計民間非営利団体(別掲を除く)★	[宗教、労働団体、学術・文化団体、他 従業者数:県シェア]×[県 CT]	経済センサスー基礎調査

12) 対事業所サービス、対個人サービス 等

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-012	建設機械器具賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6612-01	貸自動車業	[レンタル、リース 収入額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6621-011	テレビ・ラジオ広告	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6631-10	自動車整備	金額の積上げ(主業売上+副業売上+純加工賃収入×膨らまし係数)	経済センサス組替集計
6632-10	機械修理	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-01	法務・財務・会計サービス	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-02	土木建築サービス	金額の積上げ(主業売上)	経済センサス組替集計
6699-03	労働者派遣サービス	金額の積上げ(主業売上+副業売上)	経済センサス組替集計
6699-04	建物サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-05	警備業	[売上(収入)額(主業把握分+副業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6699-09	その他の対事業所サービス	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6711-01	宿泊業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6721-01	飲食サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-01	洗濯業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-02	理容業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-03	美容業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-04	浴場業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6731-09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-01	映画館	[県シェア(隣接部門のシェアを適用)]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-02	興行場(映画館を除く。)・興行団	[売上(収入)額(主業把握分+副業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-03	競輪・競馬等の競走場・競技団	金額の積上げ(入場料・売上金-払戻金)	決算資料(市より提供)
6741-04	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-05	遊戯場	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6741-09	その他の娯楽	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-01	写真業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-02	冠婚葬祭業	[売上(収入)額(主業把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-03	個人教授業	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-04	各種修理業(別掲を除く。)	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6799-09	その他の対個人サービス	[売上(収入)額(主業把握分+主業未把握分+副業把握分+副業未把握分):県シェア]×[県 CT]	経済センサス組替集計
6811-00P	事務用品	投入側からの積み上げ	—
6911-00	分類不明	全国表の他部門CTとの比率を適用	全国基本分類表

(2) 内生部門・粗付加価値部門の推計

内生部門及び粗付加価値部門の推計については、これまで幾通りかの方法を検討してきた。製造部門における雇用者所得、中間投入額などについては、経済センサス組替集計などの一次統計を利用することも可能であるが、特定の部門・項目で一次統計を反映させることで他の部門・項目の推計にしわ寄せがいくこともみられた。そこで最終的には、全国表の投入係数（付加価値係数）をそのまま採用することとした。

作表手法という意味では、簡素な方法を採用したことになるが、推計のベースが基本分類であることから、実際に公表の対象となる（基本分類を統合した）統合小分類、中分類、大分類レベルでは、川崎市の部門特性は反映されるものと考えた。

(3) 市内最終需要部門の推計

市内最終需要は、家計外消費支出（列）、家計消費支出、対家計民間非営利団体消費支出、一般政府消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分）、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増、調整項から構成される。

1) 家計外消費支出（列）

粗付加価値部門で推計した家計外消費支出（行）の総額を、全国表の当該項目の構成比率により、部門別に配分した。

2) 家計消費支出

品目構成の地域特性を反映させるために、『地域産業連関表作成基本マニュアル』で示された指針も参考に、以下の手順で推計した。

- ① 家計調査の費目別消費支出を推計⁹
- ② 「消費費目－産業連関部門コンバータ」で産業連関表の部門に支出額を配分
- ③ 全国でみた家計調査の推計値と（全国）産業連関表の家計消費の乖離率を算出し、これを補正係数¹⁰として、②に乘じる¹¹
- ④ 全国表のマージン率及び運賃率を用いて、④を購入者価格評価から生産者価格に変換する

⁹ 家計調査のサンプルが限られており、精度に問題があることも踏まえ、3年間の平均値を用いた。3年間の平均値を使用する結果、推計値が極端な値をとる部門は、減少傾向にあると観察された。ただし、部門によっては、極端に不自然な値をとるケースも依然として存在する。それについては、世帯数の対県シェア（または対全国シェア）により、県（または全国）の推計値を按分するという方法を適用した。

¹⁰ 家計調査がサンプル調査であることや作成したコンバータの精度にも限界があることを鑑み、補正係数による修正を行った。

¹¹ 「帰属家賃」部門などのように家計調査には存在しない産業連関表特有の部門については、全国表の金額または市民経済計算の結果を、市と全国の世帯数比率で按分したものを市の家計消費額とした

3) 対家計民間非営利団体消費支出

全国表における対家計民間非営利団体消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った。

市表第 i 部門対家計民間非営利団体消費支出＝

$$\text{全国表第 i 部門対家計民間非営利団体消費支出} \times \frac{\text{市表第 i 部門市内生産額}}{\text{全国表第 i 部門国内生産額}}$$

4) 一般政府消費支出

一般政府消費支出は、基本分類では、中央政府集合的消費支出、地方政府集合的消費支出、中央政府個別的消費支出、地方政府個別的消費支出、中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）、中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）、地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）から構成される。

いずれの項目についても、全国表における政府消費への産出率を市にも適用して、以下の算式により推計を行った¹²。

市表第 i 部門政府消費支出＝

$$\text{全国表第 i 部門政府消費支出} \times \frac{\text{市表第 i 部門市内生産額}}{\text{全国表第 i 部門国内生産額}}$$

5) 市内総固定資本形成（公的）

地域の特徴を反映させた推計方法としては、以下の方法により、推計を行った。

- ① 市内生産額の対全国比、または、一次資料により、全国表の固定資本マトリクス（公的）で用いている資本形成部門別の資本形成額合計を推計する。
- ② ①で求めた資本形成部門別の資本形成額合計を、全国表の固定資本マトリクス（公的）における資本形成部門別の資本財構成比を用いて各資本財に按分し、市の固定資本マトリクス（公的）を作成する
- ③ ②で求めた市の固定資本マトリクス（公的）における各資本財を集計し、市内総固定資本形成（公的）ベクトルをする

①での推計に当たっては、図表 4-3 の網掛けで示す部門について、決算資料による情報を使用した。

¹² ただし、地方政府集合的消費支出の「下水道★★」については、「地方公営企業年鑑」の下水道事業から、推計を行った。

図表 4-3 資本形成別投資額の推計で投資の一次情報を利用した部門

01-0040	林業	29-0010	通信
03-0010	食料品	29-0020	放送
03-0040	たばこ	29-0030	情報サービス
12-0020	その他の金属製品	30-0011	公務（中央）
19-0051	うち鉄道車両・同修理	30-0012	公務（地方）
20-0010	印刷・製版・製本	31-0010	教育
20-0030	その他の製造工業製品	31-0020	研究
22-0010	電力	32-0010	医療
22-0020	ガス・熱供給	32-0020	保健衛生
23-0010	水道	32-0030	社会保険・社会福祉
24-0010	廃棄物処理	32-0040	介護
25-0011	卸売	34-0040	その他の対事業所サービス
26-0010	金融・保険	35-0010	宿泊業
27-0010	不動産仲介及び賃貸	35-0040	娯楽サービス
27-0020	住宅賃貸料	38-0001	道路
28-0010	鉄道輸送	38-0002	住宅
28-0020	道路輸送（自家輸送を除く。）	38-0003	環境衛生
28-0040	水運	38-0004	国土保全
28-0080	運輸附帯サービス	38-0005	土地造成
28-0090	郵便・信書便		

6) 市内総固定資本形成（民間）

【製造業部門】

経済センサス組替集計から得られる「有形固定資産新規取得額」を利用した。具体的には、以下の手順で推計した。

- ① 経済センサス組替集計の「08 設備投資に係る組替表」から得られる市及び全国の列部門別「有形固定資産（新規のもの）」を、資本形成部門別（全国表の固定資本マトリクスで用いている資本形成部門別）に集計し、資本形成部門別の有形固定資産取得額に係る対全国比を計算した。
- ② 全国表の固定資本マトリクス（民間）の資本形成部門別合計額に、①で求めた対全国比を乗じることによって、市の資本形成部門別合計額を推計した。
- ③ ②で求めた市の資本形成部門別合計額を、全国表における固定資本マトリクス（民間）の各部門の資本財別構成比率を用いて投資財別に振り分けることによって、市の固定資本マトリクス（民間）を推計した。
- ④ ③で求めた市の固定資本マトリクス（民間）を、資本財別に集計し、市内総固定資本形成（民間）のベクトルを推計した。

【製造業以外の部門】

経済センサス組替集計の「01 総括表」から得られる「有形固定資産（土地を除く）取得額」を利用した。具体的な推計手順は、製造業部門と同様である。

7) 在庫純増

在庫純増は、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増及び原材料在庫純増の4項目に分けて推計を行った。

製造業部門における生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、経済センサス組替集計を使用した。他の部門の生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については、部門別CTの全国シェアを適用した。流通在庫純増については、部門別市内需要の全国シェアを適用した。また、原材料在庫純増については、部門別中間需要の全国シェアを適用した。

8) 調整項¹³

全国表における輸出額に対する調整項の比率を川崎市の輸出額に乗じることで推計した。

(4) 移輸出額・移輸入額の推計

移輸出、移輸入については、最終のバランス調整で大きく値が変わることもあるが、一次推計としては、以下の方法で推計を行った。

1) 輸出・移出

製造業及び一部のサービス業については、特別調査結果より推計した移出率を用いて移出額を算出した。一次情報が入手できない部門は、神奈川県の出率、移出率を採用した¹⁴。なお、ここでの特別調査とは、以下の各調査のことを指す。

①平成23年川崎市製造業商品出荷地域等調査（川崎市実施）

②製造業物資流通調査（神奈川県実施）

③サービス業県外売上額等調査（同上）

④研究機関に関する調査（同上）

⑤直接購入に関する調査（川崎市実施）

⑥川崎市民アンケート（川崎市実施）

2) 輸入・移入

移入と輸入については、多くの部門で初期値として、神奈川県の出率、移入率を採用した¹⁵。また、サービス業の一部については、web上で公表されている川崎市民アンケートの結果を利用した部門もある。

¹³ 平成17年表までは、調整項は輸出の一部として扱われていた。平成23年表では、国内需要の一項目として位置づけられている。

¹⁴ 輸出率及び移出率は、【輸（移）出率＝輸（移）出額／CT】により、算出される。

¹⁵ 輸入率及び移入率は、【輸（移）入率＝輸（移）入額／域内需要】により、算出される。

(5) バランス調整

バランス調整は、いくつかのステップを踏みながら、全て目視による手作業で行った。その概略は、以下の通りである。

- ① 輸出、移出、輸入、移入のいずれか、または、複数を組み合わせて、移輸出入率が不自然にならない範囲で調整可能な部門を調整する。その際には、一次資料の信頼性も考慮した上で、調整対象の選択を行った¹⁶。
- ② 移輸出入で調整しきれない部門については、他の最終需要を調整の対象とした。
- ③ 最終需要では調整しきれない部門については、中間需要での調整を行った¹⁷。
- ④ 中間需要を修正すると縦のバランスが崩れる部門が発生するが、その場合は付加価値で最も大きな値をとる部門で調整を行った。
- ⑤ 以上の作業を繰り返すことにより作成した取引額表について、必要に応じて微修正を施し、計数を確定させた。

¹⁶ 例えば、移出、輸出が特別調査の結果から推計されており、しかも調査対象数が十分であると認められる場合には、移入または輸入側からの調整を優先させるという具合である。

¹⁷ 調整対象は、最も値の大きな部門を対象とさせるか、あるいは、初期値の大きさに応じて比例的に調整額を配分するか、いずれかの方法を使った。